

国際協力事業団

関東支部概要

平成6年11月

国際協力事業団
関東支部

000
36
BKT

LIBRARY

関東支

JR

94-1

国際協力事業団

27281

はじめに

本年は、わが国がODA事業を開始してから40年目、また、国際協力事業団が設立されてから20年目に当たります。

この記念すべき年に、わが関東支部は、東京から埼玉県浦和市に事務所を移転して参りました。

国際協力事業団の国内支部は、全国10ヶ所にあり、各々の管轄地域において、国際協力に関する広報、青年海外協力隊・海外開発青年・シニア協力専門家の募集、海外からの技術研修員の受入れ、アジア・アフリカ等の諸国からの青年グループの招へい、海外移住に関する情報提供などを主要業務としております。関東支部の管轄は、1都10県で、国内支部の中で最も広い地域を管轄しております。

そうした事情もあって、日常の業務運営に当たりましては、管内各都県の国際関係担当部局をはじめ、関係諸団体やNGOの関係者などには、格別のご支援、ご協力をいただいております。

ご承知のとおり、国際協力事業についてはわが国が、国際社会への貢献を果すうえでの重要な柱として、将来に向けて、さらなる拡充が求められているところであります。

これに对应していくためには、国内におきましては、国民に対し、一層の理解と支援、さらに事業への積極的な参加をお願いしつつ、事業の地方への展開を拡大、推進していくことが重要であります。

他方、地方におきましては、近年、地域の国際化が著しく進展しており、従来の国際交流から、さらに一步を進め、国際協力へと踏み出す方向が認識されて参りました。

このような流れの中で、関東支部としても地方自治体、国際化推進団体などとの連携を一層強化していくことの必要性を痛感しており、このためには相互の間の情報・意見の交換を、これまで以上に活発化するよう努めて参りたいと考えております。

また、彩の国への事務所移転を契機として地元の方々との交流を深め、地域の国際化を進めるうえで、多少ともお役にたてればとも考えております。

国際協力事業団の円滑な実施のため、今後とも、各位の一層のご支援をお願い申し上げます。

平成6年10月1日

国際協力事業団関東支部

支部長 堀口進一

JICA LIBRARY



1118406161

目 次

I	国際協力事業④概要（設立、予算、主な事業及び組織）	1
	1. 概 略	1
	2. 主 な 事 業	1
	3. 組 織	2
	(1) 組 織 図	2
	(2) 国内附属機関、国内支部	3
	(3) 在 外 事 務 所	4
II	関東支部（組織、業務、実績）	5
	1. 組 織	5
	2. 主 な 所 掌 業 務	5
	〔1〕 広報及び啓発	5
	① 業務の内容	5
	② 業務の実績	6
	(1) 行 事 等	6
	㊦ 地方自治体、関係団体等の連絡、連携行事	6
	a. 国際協力市民講座	7
	b. 国際化講演会、研修会	7
	c. 国際交流フェアー及び国際協力パネル展	8
	d. 外国人日本語弁論大会	8
	e. 地方自治体職員等国際協力実務研修 （於・J I C A国際協力総合研修所）	8
	f. 地方自治体等各種団体の海外視察、研修等に係る便宜供与	9
	㊧ 高等学校国際教育研究協議会関係行事	9
	a. 総会、幹事会、事務局長会	10
	b. 英語、日本語スピーチコンテスト	11
	c. 国際教育夏期セミナー	11
	d. 国際交流の集い	12
	e. 国際協力パネル展	12

f. 開発教育推進ツアー	12
g. 指導教師研修会	13
h. 国際教育実践発表会	13
k. 国際協力講演会	13
L. エッセイコンテスト	14
i) エッセイコンテスト応募者総数	14
ii) エッセイコンテスト審査、選考結果	14
iii) 高校教師の海外派遣	15
㊶ 目的	15
㊷ 研修内容	15
㊸ 入選者海外派遣実績	15
〔2〕 研修員受入事業	15
① 業務の内容	16
② 平成5年度関東支部研修員受入業務実績	17
〔3〕 青年招へい事業	17
① 支部業務の内容	18
② 平成5年度関東支部青年招へい業務実績	19
1. 平成6年度第2・四半期までの関東支部青年招へい業務実績	20
2. 関東支部青年招へい業務開始から現在までの業務実績	20
〔4〕 青年海外協力隊隊員派遣事業	20
① 支部業務の内容	21
② 平成5年度青年海外協力隊業務実績	22
③ 平成5年度関東支部青年海外協力隊隊員募集のための啓発業務実績	25
㊶ マスコミ等の活用（有料分）	25
㊷ マスコミ等の活用（無料分）	25
㊸ 情報提供	26
㊹ 青年海外協力隊OB会及び留守家族懇談会等	26
〔5〕 海外移住事業	27
① 支部業務の内容	27
② 移住業務実績	28

(1) 海外開発青年	28
i. 平成5年度海外開発青年募集説明会業務実績	28
ii. 海外開発青年募集説明会等業務実績(年度別)	28
iii. 海外開発青年国別、年度別送出実績	29
iv. 海外開発青年部門別送出実績	30
(2) 移住者子弟研修員受入業務実績	30
(3) 管内都県主管課担当者会議開催	31
(4) 海外移住留守家族会ブロック会議協力	31
〔6〕 シニア協力専門家派遣事業	31
① 支部業務の内容	31
i. 平成5年度シニア協力専門家派遣事業募集説明会業務実績	32
ii. 平成5年度シニア協力専門家登録者募集のための資料等送付実績	32
<参考>	
シニア協力専門家派遣事業に関する問い合わせ先	33
〔7〕 帰国専門家連絡会事業	33
① 業務の内容	34
② 連絡会の活動指針	34
③ 連絡会の活動と支援体制	36
④ 平成5年度業務実績	36
⑤ 連絡会結成状況	37
Ⅲ 参 考 資 料	39
1. 域内JICA機関	40
2. 管内都、県の事業別主管課	42
3. 管内都、県の主な関係団体	44
4. 統計、資料	46
(1) 国際協力事業団形態別、年度別実績総括表	46
(2) 関東支部青年海外協力隊員派遣統計	48
(3) 関東支部海外移住者移住統計	50
(4) 関東支部青年招へい受入統計	52

1. 国際協力事業団の概要（設立、予算、主な事業及び組織）

1. 概 略

国際協力事業団(Japan International Cooperation Agency 略称 JICA)は、開発途上地域の経済・社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資するため、政府ベースの技術協力や無償資金協力、青年海外協力隊員の派遣、移住事業等多岐に亘る国際協力事業を一元的に実施する特殊法人で、昭和49年8月1日、国際協力事業団法（昭和49年法律第62号）に基づいて設立されました。

代 表 者	総 裁	藤 田 公 郎
所 在 地	東京都新宿区西新宿 2-1-1	新宿三井ビル内
設 立 年 月 日	昭和49年 8 月 1 日	
平成6年度予算	交 付 金	1,579
	出 資 金	48
	受託費（通産省）	99
合 計		1,726 億円

2. 主 な 事 業

(1) 技術協力事業

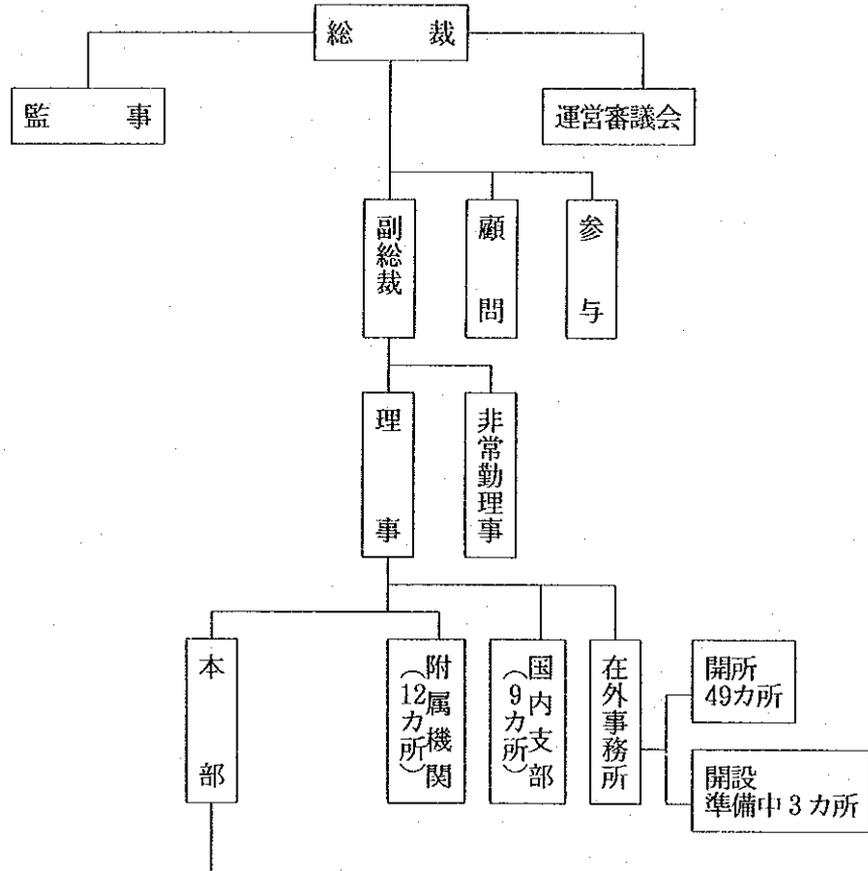
研修員受入、青年招へい、専門家派遣、機材供与、プロジェクト方式技術協力、開発調査等

- (2) 青年海外協力隊員の募集、派遣事業
- (3) 技術協力のための人材の養成および確保事業
- (4) 無償資金協力事業
- (5) 開発協力（投融資等）事業
- (6) 日本人の海外移住の援助及び指導事業
- (7) 国際緊急援助協力事業

3. 組 織

(1) 組 織 図

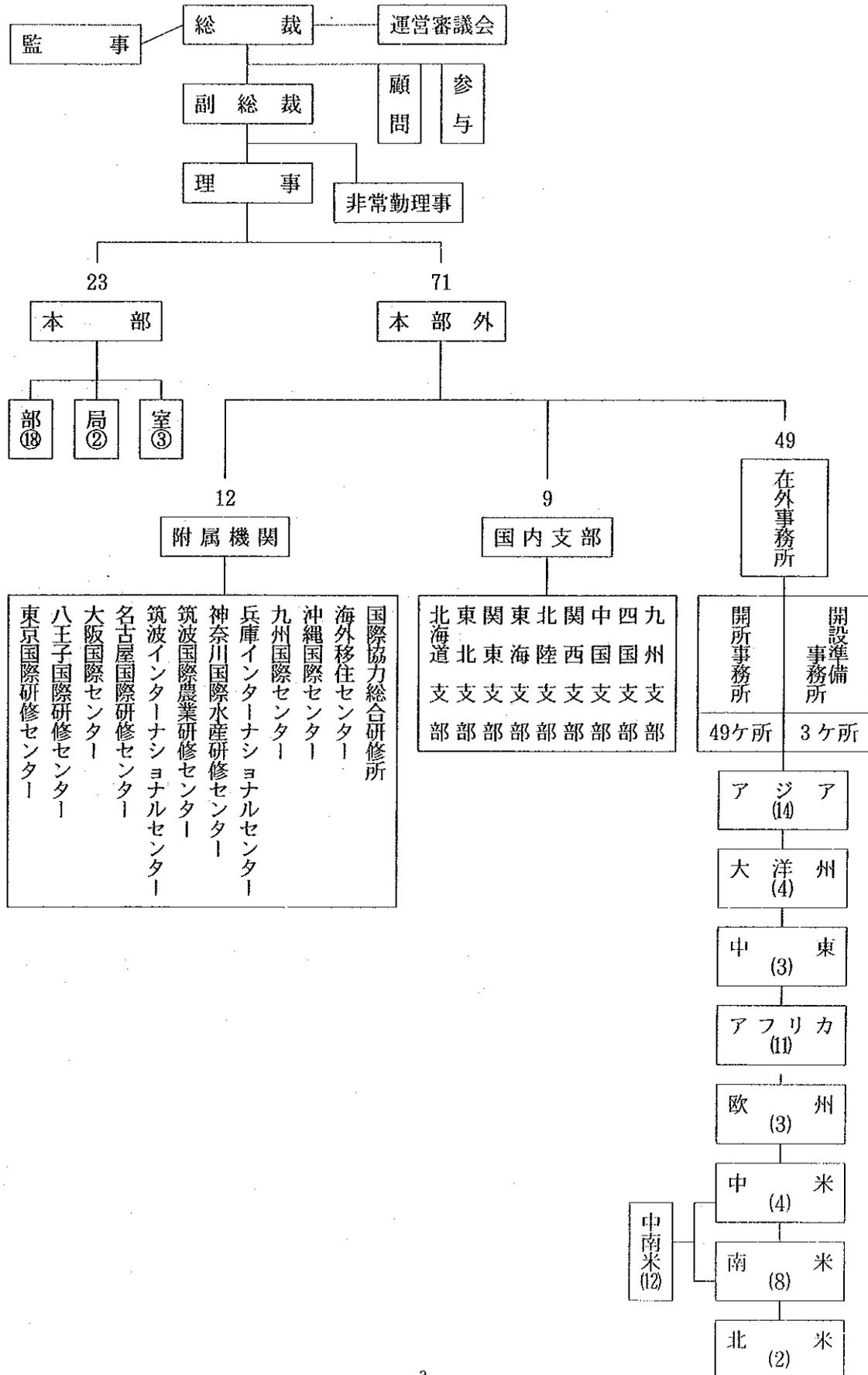
平成6年7月15日現在



秘	監	業	総	人	経	企	基	調	研	派	社	社	医	国	農	農	林	鉱	鉱	無	無	青	
書	事	務	務	事	理	画	礎	達	修	遣	会	会	療	際	林	業	業	工業	工業	償	償	年	
室	室	室	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	局	部	部	部	部	部	部	部	部	局

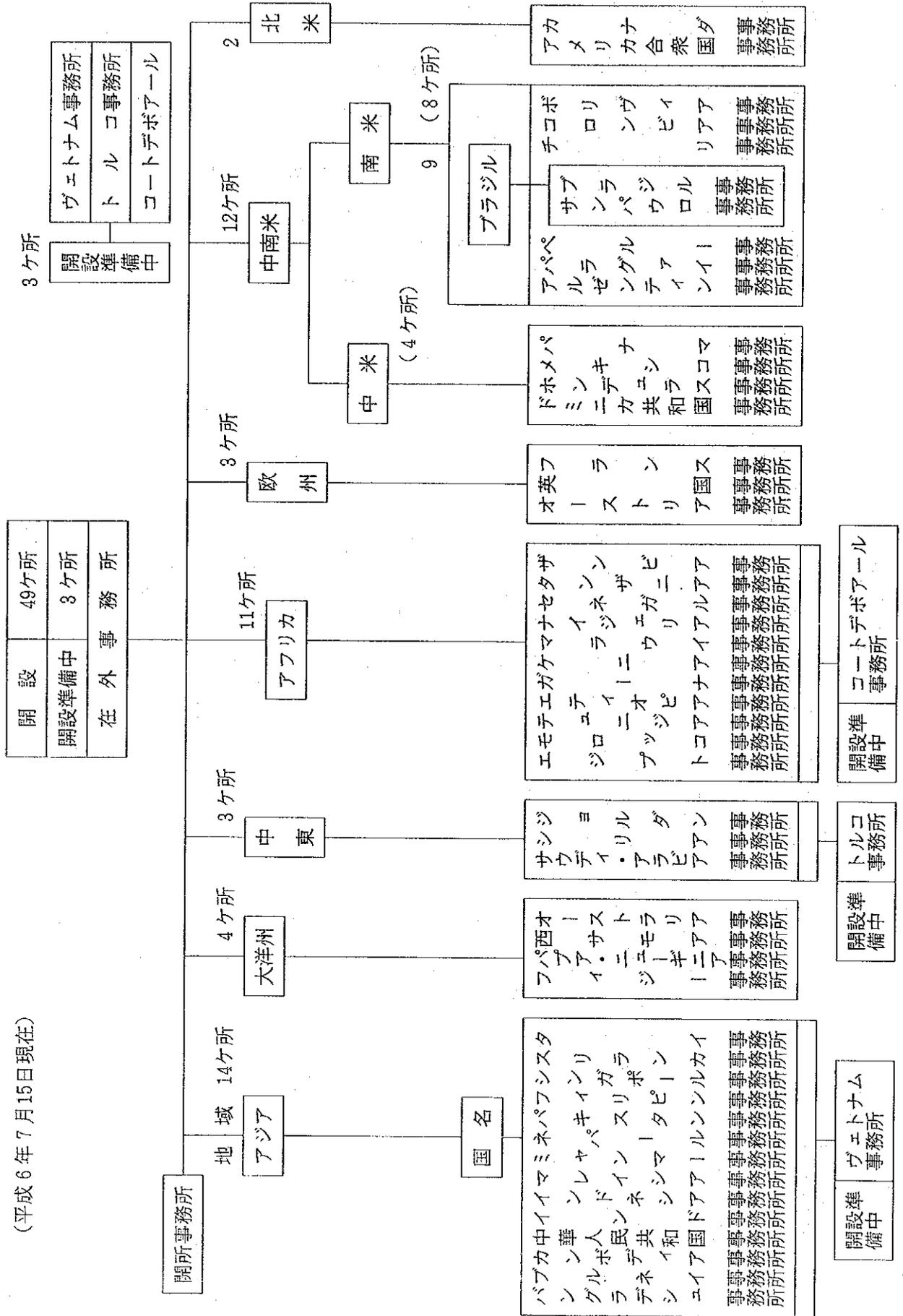
(2) 国内附属機関、国内支部

平成6年7月15日現在



(3) 在外事務所

(平成6年7月15日現在)



II. 関 東 支 部

1. 組 織

国際協力事業団組織規程に基づき、国内支部の一つとして設置された関東支部の正式名称、事務所所在地、分担地域及び要員配置現況は以下のとおりです。

- (1) 正 式 名 称 国際協力事業団関東支部
(英文) Kanto Branch Office
Japan International Cooperation Agency
- (2) 事務所所在地等 〒336 埼玉県浦和市北浦和四丁目5番5号
北浦和大栄ビル7階
T E L 048-834-7770～4
F A X 048-834-7775
- (3) 分 担 地 域 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県
- (4) 要員配置現況

支部長 — 職員9名 — JOCV国内協力員3名(常勤臨時要員)
— 派遣要員1名(常勤)

2. 主な所掌業務

(1) 広報及び啓発

① 業務の内容

支部は、国際協力事業を分担地域内の住民に広報し、その意義と役割に対する理解と協力、支援を得ることを目的として実施しています。

このため、報道機関等に対し資料を提供、取材に協力し、新聞、ラジオ、テレビ等で有料・無料の広報、広告を行うほか、講演会、セミナー、写真パネル展、映画会等を開催しています。

特に、10月6日の「国際協力の日」を中心に「国際協力キャンペーン」期間を設定、国際協力の広報及びこれら啓発行事を集中的に実施しています。

その他、高等学校生徒の国際理解を深めることを主眼として、本部が実施するエッセイ・コンテスト(懸賞作文)の募集広報及び第1次審査や写真パネル、国際協力関係映画フィルムビデオ等の広報素材の貸出しも行っています。

(7) 地方自治体、関係団体等との協力・連携

地方公共団体、地域経済団体及び国際協力・交流関係団体等との協力・連携を図り、これら団体等が実施する国際協力関係行事の共催或は後援をするなど、その活動を支援しています。

(イ) 高等学校国際教育研究協議会の活動支援

各都県に組織されている高等学校国際教育研究協議会（以下「高国協」という）、及びこれらの「高国協」で構成された関東甲信越静地区の「高国協」が実施する研究大会、研究発表会、講演会、弁論大会、映画会及び写真パネル展等の開催に協力しています。

(ウ) 地方自治体職員等国際協力実務研修会

支部を窓口として、地方自治体等の国際協力・国際交流業務に携っている関係者を対象に国際協力の実務や語学の研修を国際協力総合研修所で実施しています。

(エ) 国際協力研修会（国際協力教養講座）

地方公共団体関係者・NGO関係者を対象とした国際協力に関する「市民講座などを開設し、21世紀に向けての日本の国際化のあり方等について国民参加型援助」の推進を国民全般から幅広い理解と支持を得るための広報活動を行っています。

② 業務の実績

A. 広報及び啓発業務

(1) 行事等

(1)-㊦ 地方自治体、関係団体等との協力、連携行事

行事内容		件数	行事内容		件数
1	国際協力市民講座	1	2	国際化講演会、研修会	3
3	国際交流フェア	5	4	外国人日本語弁論大会	1
5	国際協力パネル展	5	6	地方自治体職員等国際協力実務研修	6
7	JICA開発投融资セミナー	1			

a. 国際協力市民講座

回数	行事名 実施月日 実施場所	参加者		共催 後援等	関係 団体名	内容
		対象	人数			
①	国際協力市民講座 2/15・18・22・25、3/1 横浜市	一般	延 350	共催	㈱ 神奈川県国際 交流協会	多様化する国際協力論議を受けて 1. 公的な立場での貢献 2. 開発における女性の視点 等多角的なアプローチを試みる

b. 国際化講演会、研修会

回数	行事名 実施月日 実施場所	参加者		共催 後援等	関係 団体名	内容
		対象	人数			
①	アフリカにおける教育分野 の活動 9/7 越谷市立北陽中学校	学校 生徒	230	講師派遣	学校	*アフリカ教育事情
②	国際化講演会 10/28 前橋市群馬会館	一般	300	共催	㈱ 群馬県 国際交 流協会	世界の現状と今日本に求めら れているもの(小澤講師) 今世界で何が問題とされてい るか(鳥越講師)
③	国際交流セミナー 11/15 千葉市共済会館	一般	80	共催	千葉県	市町村職員・交流協会関係者 に対する国際協力の交流の重 要性について講演と協議

c. 国際交流フェア及び国際協力パネル展

回数	行事名 実施月日 実施場所	参加者		共催 後援等	関係 団体名	内容
		対象	人数			
①	'93 県民の日 「千葉まつり」 6/12・13 幕張メッセ	一般	120	参考出展	千葉県	幕張メッセ内 JICAコーナー 写真パネル
②	夏祭り国際交流 7/10-11 山梨県国際交流センター	一般	120	JICAコーナ 開設協力	㈱ 山梨県 国際交 流協会	JICAコーナー開設 ・パネル展示コーナー ・相談コーナー
③	茨城県国際交流県民フェ スティバル 9/24-25 結城市	一般		JICAコーナ 開設協力	茨城県	JICAコーナー設置 ・パネル展示コーナー ・相談コーナー
④	とちぎ インターナショ ナルフェスティバル'93 9/25-26 宇都宮市	一般		共催	㈱ 栃木県 国際交 流協会	JICAコーナー設置 ・パネル展示コーナー ・相談コーナー
⑤	国際交流フェアー 11/6-7 新潟市民プラザ	一般	450	共催	㈱ 新潟県 国際交 流協会	祝辞 交流パネル展用パネル貸出

d. 外国人日本語弁論大会

回数	行事名 実施月日 実施場所	参加者	共催、後援等	関係 団体名	内容
		対象			
①	外国人日本語弁論大会 11/6	一般市民・ 学生	群馬県国際交 流協会協賛	同左	県内在留外国人による日本語 弁論大会

e. 地方自治体職員等国際協力実務研修（於JICA国際協力総合研修所）

① 第1回開催受講者：1名

受講者名	所属先
小山 英明	新潟県総務部知事公室国際課

② 第3回開催受講者：3名

受講者名		所 属 先
1	星野三恵子	財団法人群馬県国際交流協会主事
2	斉藤博靖	静岡県企画調整部国際交流課主査
3	折原童哲	埼玉県春日部市役所自治文化課

③ 第4回開催受講者：2名

受講者名		所 属 先
1	千葉登代子	埼玉県越谷市役所企画部都市文化課
2	服部 静	財団法人静岡県国際交流協会

f. 地方自治体等関係団体の海外視察、研修等に係る便宜供与：2件

	依頼団体名	訪問国	訪問期間	人数	依頼内容
①	山梨県会議員	パラグアイ アルゼンティン	8/20～23	2	移住地視察 外
②	群馬県国際交流課	ブラジル パラグアイ アルゼンティン	10/14～28	3	移住地視察 外

(1)-① 高等学校国際教育研究協議会関係行事

行 事 内 容		件数	行 事 内 容		件数
1	総会、幹事会、事務局長	9	2	英語、日本語スピーチコンテスト	7
3	国際教育夏期セミナー	2	4	国際交流の集い	2
5	国際協力パネル展	5	6	開発教育推進	別紙
7	指導教師研修会	1	8	国際教育実践発表会	1
9	国際協力講演会	なし	10	エッセイコンテスト	別紙

a. 総会、幹事会、事務局長会

回数	行事名 実施月日 実施場所	参加者		共催 後援等	関係 団体名	内容
		対象	人数			
①	神奈川県高国協総会 5/13 海外移住センター	学校 関係	30			平成5年度予算事業等
②	東京都高国協総会 5/20 関東支部	学校 関係	11			平成5年度予算事業等
③	関東甲信越静高国協総会 5/27 国総研	学校 関係				
④	千葉県高国協総会 6/2 稲毛高校	学校 関係	45			平成5年度予算事業等
⑤	長野県高国協総会 6/3 下伊那農高	学校 関係	20			平成5年度予算事業等および 講演（JICA事業について） 講師：川端
⑥	山梨県高国協総会 6/22 甲府市	学校 関係	32			平成5年度予算事業等および 挨拶・講演（ドミニカ共和国 を終えて）講師：牟田
⑦	神奈川県高国協幹事会 9/16 海外移住センター	学校 関係	25			*挨拶及び協議参加 第29回国際交流高校生が集い 第27回国際理解研究発表会
⑧	神奈川県高国協幹事会 2/7 横浜市	教師	20	幹事		1.平成6年度行事計画 2.役員選任
⑨	管内高国協事務局長会議 3/18 関東支部	教師 等	20	共催		1.平成6年度論文基準 2.平成6年度全国大会の取組 3.役員人事

b. 英語、日本語スピーチコンテスト

回数	行事名 実施月日 実施場所	参加者		共催 後援等	関係 団体名	内容
		対象	人数			
①	第2回国際教育英語 ・日本語スピーチコンテスト 6/14 岩槻市	学校 関係	26	後援		スピーチ・コンテスト 挨拶・賞状授与
②	第2回国際教育英語 ・日本語スピーチコンテスト 6/14			後援	埼玉県 高国協	スピーチ・コンテスト
③	茨城県高国協英語 弁論大会 7/8 電ヶ崎市	学校 生徒	50	後援		
④	高国協英語弁論大会 7/15 海外移住センター	学校 生徒	50	後援	神奈川県 高国協	関東支部管轄高等学校国際教育研究協議会加盟校代表生徒によるスピーチ・コンテスト
⑤	英語弁論大会 7/15			後援		スピーチ・コンテスト
⑥	茨城県高国協弁論大会 10/7 県立多賀高校	生徒	40	後援	茨城県 高国協	審査員・JICA賞表彰
⑦	第30回栃木県高等学校国際 理解弁論大会 1/28 宇都宮市	生徒 教師 等	50	後援	栃木県 高国協	総裁賞授与 1.国際理解・国際協力に関する生徒による弁論

c. 国際教育夏期セミナー

回数	行事名 実施月日 実施場所	参加者		共催 後援等	関係 団体名	内容
		対象	人数			
①	夏期セミナー 7/29～31 成田国際高等学校	学校 生徒	265	協力		
②	高等学校国際研究クラブ 夏期講習会 8/12～13 JA群馬研修センター	学校 生徒	30	講師職員 派遣	群馬県 高国協	*私達に出来る国際貢献 *留学生・研修員に聞く、お 国の事情 *調査研究報告

d. 国際交流の集い

回数	行事名 実施月日 実施場所	参加者		共催 後援等	関係 団体名	内容
		対象	人数			
①	国際交流の集い 10/2～3 三浦市	学生 外	150	後援		祝辞 学生相互交流 意見交換
②	国際交流の集い 10/22～23 成田国際高校	学生 外	110	共催		国際高校英研クラブ員と県内 研修員との意見交換・交流会 パネル展併設

e. 国際協力パネル展

回数	行事名 実施月日 実施場所	参加者		共催 後援等	関係 団体名	内容
		対象	人数			
①	国際協力パネル展 9/29～30 山梨市	一般		共催	山梨県 国際交 流協会	JICAパネル・相談コーナー 開設
②	国際協力パネル展 10/1～6 静岡市	一般	6000	後援		
③	国際協力パネル展 10/21～25 長野県立安曇農校	学生 外	650	協力		写真パネル貸出
④	国際協力パネル展 10/26 千葉県立君津農校	生徒 外	700	協力		写真パネル貸出
⑤	国際協力パネル展 11/1～15 東村山市立回田小	生徒 外	550	協力		写真パネル貸出

f. 開発教育推進ツアー（本部に協力）

① 目的：開発教育の一層の推進を図り、国際協力に対する理解を深めることを目的
としています。

② 実績

期間 8月16日～8月18日

ツアー先 ①JICA東京国際研修センター

②JICA国際協力総合研修所

③JICA青年海外協力隊広尾訓練所

静岡県立吉原高校 指導教師 尾崎良夫

生徒 赤星寿美香

生徒 仁藤純

g. 指導教師研修会

回数	行事名 実施月日 実施場所	参加者		共催 後援等	関係 団体名	内容
		対象	人数			
①	高国協指導教師研修会 (併幹事会) 12/3~4 湯河原市	教師	28	幹事役員	神奈川県 高国協	支部長講師 国際協力事業について

h. 国際教育実践発表会

回数	行事名 実施月日 実施場所	参加者		共催 後援等	関係 団体名	内容
		対象	人数			
①	長野県高国協 国際教育実績発表会 1/21 飯田市	県内 教育関係者	100	後援	長野県 高国協	1.国内外研修参加生徒の発表 2.派遣教師による視察現場の 現況報告

k. 国際協力講演会

回数	行事名 実施月日 実施場所	参加者		共催 後援等	関係 団体名	内容
		対象	人数			
	国際協力講演会 10/13~14 飯田市	学生 外	120	後援	長野県 高国協	支部長講師、長野県高国協加 盟校クラブ、生徒・指導講師

L. エッセイコンテスト

	行 事 名 実 施 月 日 実 施 場 所	参加者		共 催 後援等	関 係 団体名	内 容
		対象	人数			
顕賞伝達	エッセイコンテスト 支部長顕賞伝達	学校 生徒				学校賞 6 個人賞 3
審査会	エッセイコンテスト 支部内審査会 5/27 関東支部	関係 者	5			応募数 1,675 点 第一次審査 40 点 第二次審査 19 点

i) エッセイコンテスト応募者総数 1,675 点

内 訳	茨 城	14	栃 木	130	群 馬	32	埼 玉	24
	千 葉	137	東 京	695	神奈川	32	新 潟	5
	山 梨	6	長 野	135	静 岡	465		

ii) エッセイコンテスト審査、選考結果

特 選 : 外務大臣奨励賞 南米研修旅行 1名 東京

準 特 選 : 東南アジア研修旅行 1名 静岡

佳 作 : 1名 神奈川

支 部 長 賞 : 1名 栃木

高国協会長賞 : 1名 神奈川

佳 作 : 2名 東京

学 校 賞 : 6校

- 1 日本大学三島高校 327 編
- 2 東京実業高校 213 編
- 3 玉川聖学院高等部 191 編
- 4 長野県立須坂園芸高校 130 編
- 5 千葉県立成田国際高校 123 編
- 6 東京都立江戸川高校 110 編

Ⅱ) 高校教師の海外派遣

① 目的

教育現場において開発教育の研究、実践にあたる全国高等学校国際教育研究協会（高国協）加盟校の教師を対象に、海外における我が国の経済、技術協力等の現場を視察する研修旅行を実施することにより経済、技術協力に対する理解を深め、かかる教育活動が一層効果的に実施されることを目的とする。

② 研修内容

- (1) JICAが実施している国際協力の現場視察。
(専門家・協力隊員の活動、無償資金協力による施設等)
- (2) 移住者・日系人等の活動現場視察。
- (3) 各国の産業、社会、教育事情等の把握。

③ 入選者海外派遣実績

- ① ブラジル 7月24日～8月2日 1名
幸田 雅夫 玉川聖学院高等部
- ② タイ・ネパール 8月21日～8月30日 6名
北原 千歳 長野県立南安曇農業高校
浦部 茂夫 千葉市立稲毛高校
宮島 誠 茨城県立藤代高校
上松 信義 東京都立農産高校
八代 四方樹 山梨県立農林高校
天海 玲子 栃木県立栃木南高校
- ③ インドネシア 7月24日～8月1日 3名
遠藤 晋 神奈川県立商工高校
石塚 裕之 埼玉県立杉戸農業高校
内山 二男 新潟県立興農館高校

〔2〕 研修員受入事業

国際協力事業団は、アジア、中近東、アフリカ、中南米等開発途上国の経済・社会開発に必要な人づくりに協力し、わが国との友好親善を深めることを目的として、これらの国々から毎年 6,000人～7,000人の研修員を受入れています。

研修の方式には大別して集団コースと個別研修があります。

集団コースは、開発途上諸国に共通してニーズの高い研修内容のコースをあらかじめ設定して、集団的に研修を実施するものです。

個別研修は、各国から個々に要請される専門分野についてその個別のニーズに合致した研修を行うものです。個別研修には次の3つのタイプがあります。

- ・あらかじめ研修内容を限定せず、相手国の要望に基づいて随時研修プログラムを作成して研修員を受入れる。
- ・わが国が実施している専門家派遣、プロジェクト協力に係る相手国関係者（カウンターパート）を受入れる。
- ・国連等国際機関からの要請に基づいて研修員を受入れる。

研修員の受入数は年々増加の一途をたどり、昭和29年にこの事業を開始されて以来、平成6年3月末までの39年間に受入れた研修員総数は、108,580人（第三国研修及び青年招へいを除く）を超えています。そして最近は、さらに対象国、分野も拡大かつ多様化してきています。

① 関東支部の研修員受入業務の内容

昭和62年度から支部業務として個別研修員の受入れを実施して来たところ、本年7月1日を以って本件業務は東京国際研修センターに移管された。

- ㊦ 研修員受入先の開拓及び情報収集
- ㊧ 研修員受入先との連絡及び打合せ
- ㊨ 研修員の滞在及び生活に関する指導相談

② 平成5年度関東支部研修員受入業務実績

受入機関	研修員出身国 又は機関		インドネシア		中国		マレーシア		フィリピン		韓国		国際機関 (IAEA)			
	継	新	継	新	継	新	継	新	継	新	継	新	継	新		
	茨城工業高等専門学校	1														
沼津工業高等専門学校	1															
横浜国立大工学部	3															
埼玉大工学部	3															
千葉大医学部			1	1												
日本原子力研究所（高崎市）							1	3								
聖隷健康診断センター（浜松市）									1							
埼玉県ヘルスケアセンター												2				
茨城大農学部	1															
日本原子力研究所他（高崎市他）														15		
高度職業能力開発促進事業団(千歳)								12								
浜松職業能力開発短期大学								4								
静岡テレビ								2								
静岡放送								2								
計	継	11	新	42	9	0	0	2	1	23	1	0	0	2	0	15
	53		9		2		24		1		2		15			

累計 関東支部研修員受入業務開始から現在までの受入実績

業務開始							業務移管		累 計
昭和 62年度	昭和 63年度	平成 元年度	平成 2年度	平成 3年度	平成 4年度	平成 5年度	平成6年度 第一四半期		
14	27	37	52	43	21	53	13	260人	

〔3〕 青年招へい事業

青年招へい事業は、1983年中曽根首相が ASEAN諸国を歴訪した際、「21世紀のための友情計画」として提唱されたもので、1984年度から開始された。内容は、将来の国造りを担う各

国の青年をわが国に招き、わが国の青年との交流等を通じて相互理解を深め、21世紀にむけて日本とアジア・太平洋諸国との間に確固たる友情と信頼の基礎を築こうとするものです。

初年度は ASEAN 6 カ国より 748人を受け入れたが、その後、対象国と人数が順次拡大され、1992年度にはモンゴルを新規に加え、ASEAN 6 カ国、太平洋諸国、中国、韓国、南西アジア 7 カ国の計30カ国を対象に、1277人の青年を受け入れた。9年間の受入総数は9216人にのぼっています。

招へいの対象者は、農村、企業、青年団体やスポーツ、文化、社会奉仕等の団体及び公務員、ジャーナリスト、教員、学生等各分野における指導的立場にある青年（18～35歳）となっています。

招へいの方法は、国ごとに分野別のグループを編成して行うほか、同一分野について各国混成のグループで行う方法、並びに、ASEAN諸国については、1989年度より特定のテーマを付与するテーマ設定グループ方式も採っています。期間は5月から12月までの間の1カ月間とし、出発前に数日間の現地プログラムを設けています。

本邦滞在中の日程は、最初の1週間は日本の社会や経済等に関する講義を中心とし、2週目は都内の関係施設の視察と合宿セミナーを、3週目は地方での関係施設の視察と日本人青年との交流、週末は一般の家庭にホームステイし、最後に広島、京都などの見学旅行を行い帰国するという内容になっています。

ASEAN 各国には、この事業に参加した青年による同窓会が設立されている。1987年度以降は、ASEAN 各国の代表による同窓会交流連絡会が開催されており、1992年度はブルネイにおいて開かれ、事業の充実と支援等についての討議が行われました。

また、来日により形成された友情と信頼の絆をさらに培う目的で、青年招へいに携わった日本の青年及び関係者からなるアフターケアチームを各国に派遣しており、1992年度はASEAN 6 カ国及び韓国に派遣を実施し、帰国した青年との交流が図られています。さらに近年では、個人団体、地方自治体などさまざまなレベルで、本事業に参加して生まれた友情を発展させるための再交流の動きが活発化しています。

① 支部業務の内容

昭和59年度から支部業務として分担地域内で実施される分野別（農村青年、都市勤労青年、学生、教員、公務員、その他青年指導者等）青年との交流、施設その他の視察及びホームステイ等地方プログラムの作成・協議、予算検討を行い、実施団体との間で業務実施契約書を締結し、県・市等地方自治体と連携を保ちつつこれを実施しています。

② 平成5年度関東支部青年招へい業務実績

委託契約先	契約件名・期間	分野・人員	
アセアン青年招へい事業 館林市実行	第6陣 タイ勤労青年グループ (H. 5. 7. 14～ 9. 16)	勤労青年	20人
友愛青年連盟 茨城県支部連合会	インドネシア テーマAグループ (H. 5. 5. 14～ 6. 16)	環 境	20人
(財)新潟県ユースホステル協会	第4陣 韓国青年指導者グループ (H. 5. 6. 4～ 7. 28)	青 年 指 導 者	24人
栃木県外国青年招へい事業実 行委員会	アセアン混成 公務員グループ (H. 5. 8. 5～ 9. 9)	公 務 員	29人
群馬県世界青年友の会	太平洋混成 公務員グループ (H. 5. 8. 25～ 9. 29)	公 務 員	22人
沼津国際交流協会	インドネシア 農村青年グループ (H. 5. 8. 13～10. 25)	農村青年	19人
新潟ユネスコ協会	第10陣 中国青年指導者グループ (H. 5. 10. 27～11. 25)	青 年 指 導 者	25人
(幼)青少年育成山梨県民会議	第11陣 中国経済開発実務者グループ (H. 5. 11. 1～12. 9)	経済開発 実 務 者	25人
計 8件			184人

②-1 平成6年度第2・四半期までの関東支部青年招へい業務実績

	団 体 名	担 当 者 名	分野・人・期間	TEL	FAX
第 四 半 期	静岡県国際交流協会 〒420 静岡市追手町9-6 県庁西館4階	事務局次長 宮崎親佳	経済 A19:5/24-6/1	054-221-3355	054-251-8148
	沼津国際交流協会（市国際交流室内） 〒410 沼津御幸町16-1	大熊康之	農業 24:6/11-6/19	0559-34-2529	0559-31-8892
	群馬県世界青年友の会 〒370-01 群馬県佐波郡境町米岡182-2	会長 隅谷義正	教育 22:6/28-7/6	校0273-52-1251 自0270-74-3651	校0273-53-0994 （同左）
第 二 四 半 期	上尾市国際交流推進委員会 〒362 上尾市本町3-1-1(市自治振興会)	尾形昭夫	韓国勤労青年 25:7/18-7/26	048-775-5111 （内線273）	048-776-2111
	新潟県世界青年友の会 〒950 新潟市本馬越2-13-2 轉M7606	会長 佐藤正一	韓国 学生 25:7/18-7/26	025-266-5171（環境衛生課） 自025-246-1560	
	茨城県世界青少年コミュニケーションクラブ 〒319-21 那珂郡瓜連町瓜連507 〒310 水戸市西原1-21-17(銭)	宇佐美恵子 砂押恵子（会計担当） 会長 阿部真也	経済 A19:7/26-8/3	0292-96-0350 0292-82-9981	0292-96-3150
	青年招聘事業館林市実行委員会 〒374 館林市赤生田町1950-2 勤能ホム	会長補佐 駒宮光雄	経済 B23:7/26-8/3	0276-72-4304	（同左）
	千葉県国際交流協会 〒261-71 千葉市美浜区中瀬2-6 WBGビル14F	渡辺洋一	混成保健医 療30:8/24-9/12	043-297-0245	043-297-0307
新潟ユネスコ協会 〒191 東京都日野市西平山5-1-17 富士西平山レジデンス201 新潟市東中野山2-8-7	東京都事務局長 白倉善積 運営委員長 梁川健史	太平洋混成委員 14:9/13-9/20 (知事公室広報広聴課内線2115)	0425-87-8248 025-285-5511	0425-87-4030 025-283-2274	
合 計			189 名		

②-2 関東支部青年招へい業務開始から現在までの業務実績

業務開始											
昭和 59年度	昭和 60年度	昭和 61年度	昭和 62年度	昭和 63年度	平成 元年度	平成 2年度	平成 3年度	平成 4年度	平成 5年度	平成6年度 第2回閉 駐	累 計 昭和59年度から平成5年度まで
228	195	106	220	218	182	184	171	155	184	189	1,843 人

(4) 青年海外協力隊隊員派遣事業

青年海外協力隊事業は、開発途上国の要請に基づき、それらの国々の経済・社会の発展に協力したいという青年男女を青年海外協力隊員として開発途上国に派遣し、海外での活動を助成し、促進するものです。

青年海外協力隊員は、通常2年間、開発途上国に滞在し、受入国の人々と生活と労働をともにしながら、協力活動を行っています。

協力分野は、農林水産や土木建築のほか、電気、電子、理数科教育、保健衛生、日本語、システムエンジニア、考古学、スポーツなど多岐にわたっています。

この事業は1965年に創設され、同年度に第1次隊26人が、ラオスなど4カ国に派遣されて以来、29年を経過しようとしています。

1992年度には48カ国に883人（シニア隊員を含む）が新規に派遣され、1993年3月31日現在、派遣中の隊員数は1906人（一般隊員の継続及び新規派遣者を含む合計人数）で、累計では1万2358人の隊員が派遣されています。

1992年度には、ポーランド、ブルガリア、パキスタンの3カ国との間に新たに派遣取極めが締結され、現在60カ国との間で取極めが交わされています。

1992年度には、派遣先国治安等社会不安から、スーダン7人、ルワンダ9人、計16人の隊員が任期途中本邦帰国を余儀なくされています。

隊員には、一般隊員とシニア隊員とがあり、シニア隊員とは、隊員が帰国した後、シニア試験に合格した者のなかから、受入国の要請に合わせ、再度派遣されるものです。

このほか国際連合からの要請に基づき、国連ボランティアの派遣も行っています。

① 支部業務の内容

- (ア) 青年海外協力隊隊員の募集に関すること。
- (イ) 青年海外協力隊隊員募集参加者に対する説明会の実施。
- (ウ) 青年海外協力隊事業に関する相談及びあっせん。
- (エ) 青年海外協力隊事業に係る情報提供並びに資料の送付。
- (オ) 支部管内帰国隊員のOB会に関すること。

② 平成5年度青年海外協力隊業務・実績

④ 管内県別実績

区分	期間	実施月日	説明会実施会場	参加者 人数	第1次 試験受験 者数	派遣者数
茨城 県	春季	4月22日	日立シビックセンター（日立市）	18	}	}
		4月23日	茨城教育会館（水戸市）	20		
		5月13日	土浦亀城プラザ（土浦市）	34		
		5月14日	茨城教育会館（水戸市）	25		
		5月17日	下館駅前再開発ビル（下館市）	8		
		小計	5回	105人	55人	
	秋季	10月29日	茨城教育会館（水戸市）	42	}	
		11月10日	茨城教育会館（水戸市）	36		
		11月12日	下館市中央公民館（下館市）	16		
		11月16日	日立シビックセンター（日立市）	23		
11月19日		土浦亀城プラザ（土浦市）	44			
	小計	5回	161人	80人		
栃木 県	春季	4月19日	足利市民プラザ（足利市）	17	}	
		4月20日	大田原市総合文化会館（大田原市）	11		
		4月27日	宇都宮コンセーレ（旧青年会館）（宇都宮市）	40		
		5月10日	真岡市真岡公民館（真岡市）	15		
		5月20日	小山市中央公民館（小山市）	17		
		小計	5回	100人	35人	
	秋季	10月18日	足利市民プラザ（足利市）	27	}	
		10月26日	大田原市勤労者総合福祉センター（大田原市）	7		
		11月4日	小山市中央公民館（小山市）	18		
		11月8日	真岡市真岡公民館（真岡市）	13		
11月16日		宇都宮コンセーレ（旧青年会館）（宇都宮市）	53			
	小計	5回	118人	53人		
群馬 県	春季	5月6日	高崎市中央公民館（高崎市）	34	}	
		5月14日	太田商工会議所（太田市）	17		
		5月21日	群馬県生涯学習センター（前橋市）	36		
		小計	3回	87人	29人	
	秋季	10月25日	太田商工会議所（太田市）	23	}	
		11月9日	群馬県生涯学習センター（前橋市）	39		
		11月17日	高崎市中央公民館（高崎市）	48		
	小計	3回	110人	38人		

埼玉	春季	4月22日	大宮ソニックシティ（大宮市）	104	}	}
		4月28日	越谷コミュニティセンター（越谷市）	48		
5月7日	熊谷福祉センター（熊谷市）	25				
5月13日	川越地方庁舎（川越市）	74				
5月20日	大宮ソニックシティ（大宮市）	95				
	小計		5回	346人	146人	
県	秋季	10月19日	大宮ソニックシティ（大宮市）	155	}	
		10月29日	越谷コミュニティセンター（越谷市）	61		
11月1日	熊谷福祉センター（熊谷市）	32				
11月11日	川越地方庁舎（川越市）	60				
11月18日	大宮ソニックシティ（大宮市）	120				
	小計		5回	428人	180人	
千葉	春季	4月19日	松戸市勤労会館（松戸市）	74	}	}
		4月21日	木更津市中央公民館（木更津市）	13		
4月23日	千葉市民会館（千葉市）	75				
5月7日	市川市民会館（市川市）	50				
5月8日	千葉市民会館（千葉市）	86				
5月18日	船橋中央公民館（船橋市）	118				
	小計		6回	416人	141人	
県	秋季	10月18日	松戸市勤労会館（松戸市）	72	}	
		10月28日	船橋中央公民館（船橋市）	91		
11月2日	千葉市民会館（千葉市）	56				
11月11日	木更津市中央公民館（木更津市）	22				
11月17日	千葉市民会館（千葉市）	56				
11月19日	市川市民会館（市川市）	53				
	小計		6回	350人	162人	
山梨	春季	4月22日	山梨県立国際交流センター（甲府市）	21	}	}
		4月23日	富士吉田市民会館（富士吉田市）	14		
5月21日	山梨県立国際交流センター（甲府市）	23				
	小計		3回	58人	16人	
県	秋季	10月27日	山梨県立国際交流センター（甲府市）	15	}	
		10月9日	富士吉田市民会館（富士吉田市）	13		
11月12日	山梨県立国際交流センター（甲府市）	20				
	小計		3回	48人	15人	
長野	春季	4月21日	長野県勤労者福祉センター（長野市）	33	}	}
		4月28日	上田市民会館（上田市）	28		
5月18日	上伊那郡市民会館（伊那市）	23				
5月19日	松本商工会議所（松本市）	31				
5月21日	長野県勤労者福祉センター（長野市）	27				
	小計		5回	142人	55人	

長野県	秋季	10月19日	長野県勤労者福祉センター（長野市）	24	}	}
		10月20日	上田市民会館（上田市）	13		
		10月28日	松本商工会議所（松本市）	48		
		11月12日	上伊那郡市民会館（伊那市）	20		
		11月18日	長野県勤労者福祉センター（長野市）	31		
	小計	5回	136人	56人		
新潟県	春季	4月27日	万代市民会館（新潟市）	35	}	}
		4月28日	長岡商工会議所（長岡市）	13		
		5月12日	柏崎勤労青少年ホーム（柏崎市）	9		
		5月13日	リージョンプラザ上越（上越市）	7		
		5月20日	万代市民会館（新潟市）	21		
	小計	5回	85人	23人		
	秋季	10月20日	柏崎勤労青少年ホーム（柏崎市）	2	}	
		10月26日	万代市民会館（新潟市）	16		
		11月2日	リージョンプラザ上越（上越市）	15		
		11月10日	長岡商工会議所（長岡市）	12		
11月16日		万代市民会館（新潟市）	22			
小計	5回	67人	24人			
静岡県	春季	4月27日	浜松フォルテ（浜松市）	46	}	}
		5月12日	静岡教育会館（静岡市）	84		
		5月14日	三島市民文化会館（三島市）	58		
		5月19日	浜松フォルテ（浜松市）	69		
		5月25日	静岡教育会館（静岡市）	73		
	小計	5回	330人	73人		
	秋季	11月4日	浜松フォルテ（浜松市）	48	}	
		11月8日	静岡教育会館（静岡市）	67		
		11月15日	浜松フォルテ（浜松市）	63		
		11月19日	三島市民文化会館（三島市）	61		
11月25日		静岡教育会館（静岡市）	63			
小計	5回	302人	83人			

注）東京都、神奈川県は協力隊事務局が直轄業務として実施している。

③ 平成5年度関東支部青年海外協力隊隊員募集のための啓発業務実務

① マスコミ等の活用（有料分）

内容別	月別	青年海外協力隊			青年海外協力隊			青年海外協力隊			青年海外協力隊		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
テレビ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ラジオ		27	86	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新聞		11	15	0	0	0	0	10	9	0	0	0	3
雑誌		0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	7
県広報誌等の機関誌		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
月計		38	101	0	0	0	0	11	11	0	0	0	10
当期計		139			0			22			10		
累計					139			161			171		

② マスコミ等の活用（無料分）

内容別	月別	青年海外協力隊			青年海外協力隊			青年海外協力隊			青年海外協力隊		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
テレビ		-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ラジオ		-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新聞		-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑誌		-	-	-	0	0	0	1	2	0	0	0	3
県広報誌等の機関誌		-	-	-	0	0	0	5	4	0	0	0	9
月計					0	0	0	6	6	0	0	0	0
当期計					0			12			13		
累計					0			12			25		

⑧ 情報提供

区 分	資料提供数			資料提供数			資料提供数			資料提供数		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
募 集 要 項	1048	1414	27	4	4	6	1346	2142	35	7	1	17
応 募 の て び き	1048	1414	27	4	4	6	1346	2142	55	7	1	9
レ ッ ツ ジ ャ ン プ	0	0	80	40	60	150	2	105	110	127	280	1
テ レ フ ォ ン ガ イ ド コ ー ド 表												
リ ー フ レ ッ ト 青 年 海 外 協 力 隊	440	60	0	10	80	50	63	0	1100	7	0	2
事 業 概 要	0	0	0	5	0	10	7	100	0	0	1	0
知 っ て ほ い い た し た ち の 活 動 に つ い て	5	10	8	0	0	30	1	0	0	0	0	0
ク ロ ス ロ ー ド	51	112	0	1	1	10	82	120	0	7	0	0
そ の 他 (英 語 問 題 集)	76	120	2	(ビ デ オ 貸 出 し) 0 4 4			6	50	0	0	0	2
合 計	2668	3130	144	64	153	266	2853	4659	1300	155	283	31

⑨ 青年海外協力隊OB会及び留守家族懇談会等

実施月日	実施場所	参加者	主要参加者	内 容
平成19年2月29日	栃木会館	約50名	栃木県、栃木県国際交流協会、栃木県青年海外協力会 栃木県隊員OB会員、研修員等	・留守家族懇談会 ・帰国隊員研修会
2月15日	新潟ワシントンホテル	124名	新潟県、新潟県国際交流協会、新潟県青年海外協力会 JICA青年海外協力隊事務局長、新潟県隊員OB会会員等	・協力隊との集い ・留守家族懇談会
2月19日	茨城 サンレイク水戸	約30名	茨城県、茨城青年海外協力会事務局 茨城県隊員OB会会員等	・帰国隊員研修会 ・留守家族懇談会
2月20日	千葉京成ホテル	約50名	千葉県、千葉県青年海外協力会、JICA青年海外協力隊 事務局、千葉県隊員OB会会員等	・帰国隊員研修会 ・OB会総会
2月27日	静岡 マツダビル21	54名	静岡県、JICA青年海外協力隊事務局、 静岡県隊員OB会会員等	・帰国隊員研修会 ・留守家族懇談会
3月5日	埼玉 別所沼会館	約20名	埼玉県、埼玉県隊員OB会会員等	・帰国隊員研修会 ・OB会総会
3月13日	群馬 県婦人会館	約50名	群馬県、群馬県国際交流協会、群馬県青年海外協力会 JICA青年海外協力隊事務局、群馬県隊員OB会会員等	・留守家族懇談会

〔5〕海外移住事業

海外移住について適切な情報を提供し、移住が円滑に行われるよう国内においては移住情報の提供、国外では移住者、日系人社会に対する支援協力強化を通じて、開発途上国の発展に寄与する移住者日系社会の育成に事業の主眼が置かれています。

戦後の海外移住は昭和27年に再開され、ブラジル、パラグアイ、アルゼンティン、ボリビア及びドミニカ等の中南米諸国への農業移住が中心となっていましたが、その後技術移住が加わり、更に移住先国は先進国のカナダ、オーストラリアへも拡大しています。また、昭和60年から、新しく「海外開発青年」制度を発足させました。この制度は、水準の高い技術と、中南米に強い関心を持つ日本の若者が、現地に赴いて3年の間日系社会、地域的な発展、活性化に寄与してもらい、いわばボランティア的活動をってもらう、というものです。

事業団では、この活動期間中（3年間）は、特別の支援措置を講じています。昭和27年に海外移住が再開されて以来、平成6年3月末現在、事業団扱いで移住した総数は73,027人に達しています。（開発青年含まず）

① 支部業務の内容

- ア) 移住及びその他関連情報の提供
- イ) 移住者子弟研修員の受入
- ウ) 海外開発青年事業に関する業務
- エ) 移住関係団体等の活動に対する協力

② 移住業務実績

②-1) 海外開発青年

②-1-1 平成5年度海外開発青年募集説明会業務実績

実施月日	都県別	説明会開催場所	参加人数	対象者	内 容
6月4日	栃木県	県職員会館ニューみくら	8	一般青年男女	映画と説明会
11日	茨城県	県教育会館	9	〃	〃
15日	神奈川県	産業貿易センター	25	〃	〃
16日	静岡県	県教育会館	18	〃	〃
17日	群馬県	前橋市中央公民館	11	〃	〃
17日	埼玉県	大宮ソニックシティ	31	〃	〃
22日	神奈川県	産業貿易センター	81	〃	〃
23日	千葉県	県国際交流センター	18	〃	〃
23日	山梨県	県国際交流センター	1	〃	〃
24日	新潟県	万代シルバーホテル	8	〃	〃
30日	長野県	ホテル信濃路	10	〃	〃
7月1日	東京都	中野サンプラザ	159	〃	〃

②-1-2 海外開発青年募集説明会等業務実績（年度別）

	事 項	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
説明会	説明会開催回数	17回	18回	17回	15回
	説明会参集者数	379人	643人	687人	811人
受験・合格状況 (人)	応募人数	144	157	160	273
	一次選考受験者数	117	127	124	226
	一次選考合格者数	50	59	50	52
	二次選考受験者数	42	51	43	45
	二次選考合格者数	20	27	24	19
	派遣者数	15	23	18	18

②-1-3 海外開発青年国別年度別送出実績

注) () 内は女性数 (内数)

年度 国名	60	61	62	63	1	2	3	4	5	計
アルゼンティン	(1) 5	(5) 5	(1) 4	(3) 3	(2) 6	(1) 5	(2) 7	(1) 6	(6) 9	(21) 50
ボリヴィア	(2) 4	(1) 3	(1) 2	(2) 3	(1) 3	(2) 3	(2) 5	(2) 6	(1) 3	(14) 32
ブラジル	(3) 15	(2) 15	(2) 17	(5) 16	(3) 13	(3) 16	(6) 18	(4) 12	(8) 17	(36) 139
ベレーン	(1) 5	2	3	(1) 5	(2) 5	3	4	(1) 3	/	(5) 30
ブラジル						2	(1) 1	(2) 6	(5) 7	(8) 16
サン・パウロ	(1) 8	(1) 11	(1) 12	(4) 10	7	(3) 10	(3) 10	(1) 3	(3) 10	(17) 81
リオ・デ・ジャネイロ	(1) 2	(1) 2	(1) 2	1	(1) 1	1	(2) 3	/	/	(6) 12
コロンビア	1					2			1	4
ドミニカ共和国		1				(2) 2		1		(2) 4
メキシコ				1	1	(2) 2	(3) 6	(2) 5	(4) 7	(11) 22
パラグアイ	(1) 3	(3) 4	(5) 6	(1) 5	(2) 3	(2) 3	(2) 5	(2) 7	(1) 7	(19) 43
ペルー	1	1		1	2	(1) 2				(1) 7
チリ								(2) 4	(1) 3	(3) 7
合計	(7) 29	(11) 29	(9) 29	(10) 29	(8) 28	(13) 35	(15) 41	(13) 41	(21) 47	(107) 308

注) 平成3年度に、ペルーからチリへ2名、メキシコ2名 (うち女性1名。表の人数には含まない) の振替を行った。

平成4年度に、リオ・デ・ジャネイロ事務所は支所になり、ブラジル事務所扱いとなった。(平成5年度廃止)

平成5年度に、ベレーン事務所は支所になり、ブラジル事務所扱いとなった。

②-1-4 海外開発青年部門別送出実績

部門	年度									
	昭和60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	計
農林水産部門	14	12	15	7	8	15	13	9	7	100
工業技術部門	4	2	2	4	2	1	3	3	3	24
教育文化部門	8	12	7	14	14	14	21	20	27	137
医療福祉部門	3	3	5	4	4	1	2	2	3	27
商業部門	-	-	-	-	-	4	2	7	7	20
計	29	29	29	29	28	35	41	41	47	308

②-(2) 移住者子弟研修員受入業務実績

研修員	年度	昭和63年	平成				
		度まで	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度
①一般技術研修員	男	3	2	8	10	6	8
	女	(1)	(2)	(2)	(4)	(2)	(2)
②中堅技術向上研修員	男		4	5	6	7	5
	女		(4)	(5)	(6)	(6)	(3)
③上級研修員	男	6	6	14	10	12	14
	女	(2)	(3)	(10)	(4)	(7)	(8)
④医師再研修員	男	2	3	3	3	8	4
	女	(2)	(3)	(3)	(3)	(7)	(3)
⑤医師研修員	男	5	5	5	5	5	5
	女	(5)	(4)	(3)	(2)	(4)	(4)
合計 ①~⑤		16	20	30	34	38	36

②-③) 管内都県主管課担当者会議開催

件名	参加人数	協力団体	内容
管内都・県主管課担当者会議 浦和市 (※)別所沼会館	1都9県 14課 33人	協力隊事務局 総務部・国総研 協力隊育てる会 海外協力協会	JICA事業の現況と相当業務に対する質疑・応答を通じ、JICA事業の理解と協力の促進を図る

②-④) 海外移住留守家族会ブロック会議協力

行事名 実施年月日 実施場所	参加者		共催、後援等	関係団体名	内容
	対象	人数			
東京都海外移住 家族会総会 6/29 関東支部	関係者	25			挨拶及び講演（ブラジル事情について） 講師：支部長

〔6〕シニア協力専門家派遣事業

シニア協力専門家とは開発途上国の国づくりのために、幅広い技術、知識と豊かな経験を持つ中高年層の方々がボランティア精神に基づいて現地の人々とともに活動し、協力を行うものである。派遣期間は1年以上2年以内で協力分野は中小企業技術をはじめ、農村、地域開発、教育、医療等（10分野）多岐にわたっている。

応募資格は、当事業に自発的に参加する意思を有する40歳以上70歳未満の者で心身ともに健康な者を派遣対象としている。

当事業も平成3年1月30日付より法制化され平成2年度から新規事業として開始した。

① 支部業務の内容

- (ア) 事業に関する情報提供及び相談、斡旋
- (イ) 資料の提供並びに送付
- (ウ) 電話並びに来訪者に対する情報提供
- (エ) 募集登録説明会の実施
- (オ) ビデオ等放映による広報並びに啓発業務
- (カ) 事業に関する統計等とりまとめ

②-1 平成5年度シニア協力専門家派遣事業募集説明会業務実績

開催日時	開催場所	説明会内容	参加者数
H5. 6.16(W) 18:30-20:30	経済協力 センタービル 別館9F	JICA事業概要紹介資料、南北問題PR資料、シニア協力専門家資料及び登録申し込みのための様式配布、「地球の明日を見つめて」(16mm)上映、シニア協力専門家事業概要説明、質疑応答、個別相談、ビデオ上映、アンケート回収	人 M 71 F 15 計 86
H5. 11. 9(W) 18:30-20:50	経済協力 センタービル 別館9F	JICA事業概要紹介資料、南北問題PR資料、シニア協力専門家資料及び登録申し込みのための様式配布、シニア協力専門家事業紹介映画(16mm)上映、シニア協力専門家事業概要説明、質疑応答、個別相談、アンケート回収	M 88 F 28 計 116
合 計			202人

②-2 平成5年度シニア協力専門家登録者募集のための資料等送付実績

(単位：件)

区分	月 別	電 話	郵 便	来 所	その他	合 計
第1 四半期	平成5年4月	1	1			2
	5月					0
	6月	34		1		35
第2 四半期	7月	6				6
	8月	3				3
	9月	1		1		2
第3 四半期	10月	2*1	1	1*1		4
	11月	51*2		1		52
	12月	4			1*3	5
第4 四半期	平成6年1月	1*4		1*4		2
	2月	5				5
	3月	1		1		2
合 計		109	2	6	1	118

- * 1 うち各1件移住シニアと重複
- * 2 うち2件移住シニアと重複
- * 3 S V事業系の統計では来所に編入
- * 4 専門家登録と重複

<参 考> シニア協力専門家派遣事業に関する問い合わせ先

◎窓口（募集説明会並びに登録等）

国際協力事業団シニア協力専門家派遣事業係

財団法人 日本シルバーボランティア専門部

TEL (03) 3355-6445

〒162 東京都新宿区市ヶ谷本村町42

経済協力センタービル 別館1F

・資料請求等情報提供窓口

	機関	〒	所在地	TEL
国 内 機 関	北海道支部	060	北海道札幌市北区北7条西5丁目7-1 札幌北スカイビル7階	011-756-6333
	東北支部	980	宮城県仙台市青葉区一番地4-6-1 仙台第一生命タワービル15階	022-223-5151
	関東支部	336	埼玉県浦和市北浦和4-5-5 北浦和大栄ビル7階	048-834-7770 ～ 4
	東海支部	460	愛知県名古屋市中区丸の内2-4-7 県産業貿易館西館8階	052-221-7103
	北陸支部	920	石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル9階	0762-33-5931
	関西支部	520	大阪府大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル14階	06-345-3621
	中国支部	730	広島県広島市中区紙屋町1-2-29 安田火災・富士銀行広島共同ビル8階	082-247-2851
	四国支部	760	香川県高松市亀井町5-1 百十四ビル13階	0878-33-0901
	九州支部	812	福岡県福岡市博多区博多駅前2-9-28 商工会議所ビル8階	092-451-3380
	沖縄国際センター	901-21	沖縄県浦添市字前田1143-1	098-876-6000

〔7〕帰国専門家連絡会事業

国際協力事業団（Japan International Cooperation Agency 略称JICA）は、開発途上地域などの経済、社会の発展に寄与し国際協力の促進を図るため、さまざま分野の技術を有する方を「専門家」として海外に派遣しております。専門家は技術協力の一員として現地で活躍し、また帰国後も国際協力の良き理解者として国際協力、国際交流に貢献しています。

JICAでは帰国した専門家の方々を支援するため、平成3年度より帰国専門家連絡会事業を開始しました。9カ所のJICA国内支部およびJICA沖縄国際センターを通じて帰国専門家のネットワークづくり、情報提供などを行うことにより、帰国専門家の国際協力、国際交流への参画・協力を支援しています。

① 業務の内容

㊦ 地域連絡会開催の支援

帰国専門家連絡会員間の情報・意見交換、JICAからの国際協力に関する情報提供を行うために、各地域に結成されている地域連絡会議の開催を支援します。

㊧ 中央連絡会の開催

全地域連絡会を対象に、各地域連絡会の代表者及びJICA関係者が参加して情報交換・意見交換を行い、またJICAの支援内容について協議するために中央連絡会を開催します。

㊨ 会報の作成、配布

会員間のネットワークづくり、また会員の発言の場を提供するために、年1回会報を作成し、帰国専門家連絡会員に配布します。

㊩ 情報の提供

JICAの発行する「JICAの動き」を帰国専門家連絡会員に配布し、JICA事業に関する情報を提供します。

② 連絡会の活動指針

国際協力に関する広報活動

① 新聞・雑誌などへの寄稿

- ・「熱帯林の再生」(毎日新聞)

インドネシア熱帯雨林プロジェクト参加報告

- ・「異文化との接点 ― 草の根協力の最前線から ― 」(「世界週報」時事通信社刊)

リレー投稿 技術協力の現場での苦労話、エピソードをエッセイ風に紹介

- ・「合成性フェロモンと殺虫剤を組み合わせたモモ園のナシヒメシンクイの防除」

(「国際協力研究」JICA国際協力総合研修所刊)

ウルグアイ果樹研究プロジェクトの参加報告

② 講演会などへの参加

- ・第3回福岡国際シンポジウム

「アジア農業と国際協力フォーラム」

(主催：福岡県、福岡市他／後援：九州農政局、JICA他)

公開講演会講師として出席

「バングラデシュ農業への国際協力」

「スリ・ランカ農業への国際協力」

・市民講座への参加

「途上国の現状と課題」講演（香川県）

「東南アジアを見つめる」講演（愛媛県）

「アフリカは飢えているか」講演（京都府）

地方公共団体などとの連携

・「地方自治体職員等国際協力実務研修」

（主催：JICA）

講師派遣

「JICA派遣専門家の体験談」（北海道）

「湖国滋賀の国際交流」（滋賀県）

「ケース・スタディ（タンザニアにおける技術協力）」（福岡県）

・地方自治体からの短期専門家派遣

マレーシア国クアランプール — 大阪市／

「都市間技術協力のあり方」について協議会開催

専門家の後方支援

・任国事情の説明

研修員受け入れへの支援

・沖縄県：ボリヴィア国家畜繁殖改善計画カウンターパート研修協力とホームビジットの世話

・高知県：海洋牧場ユース個別研修員

・沖縄県：ボリヴィア国移住研修員受け入れカリキュラムの作成協力

帰国専門家間の交流

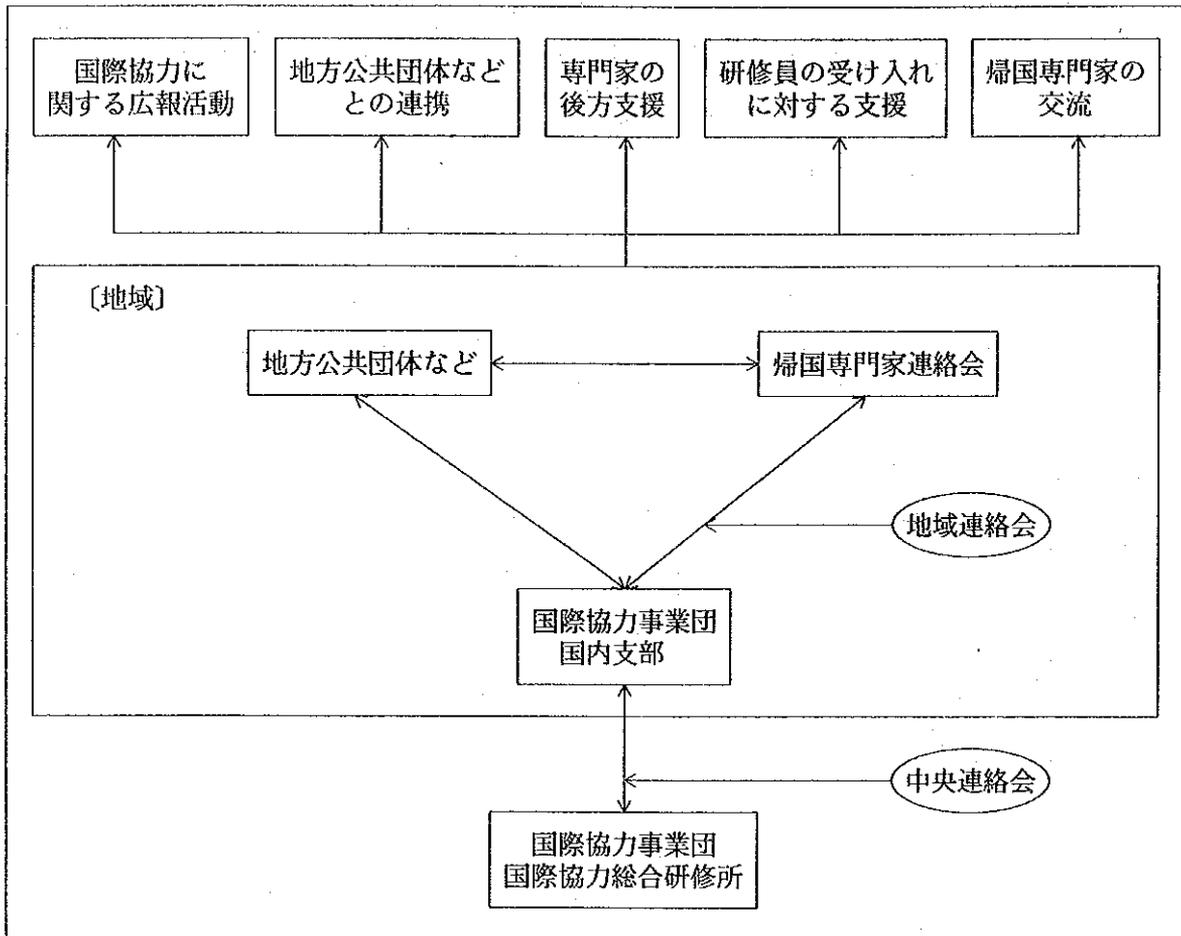
各連絡会による独自の会報誌などの発行

・「JICA帰国専門家宮城県連絡会会報」

・「JICA派遣専門家東海OB会 News Letter」

・「JICA専門家の使命」（中国地区OB会）

③ 連絡会の活動と支援体制



④ 平成5年度業務実績

1. 新潟県帰国専門家連絡会： 2/17・18（於）新潟市 20名

— 平成6年度事業計画 —

- ① 体験記の新聞掲載による県民啓発
- ② 県とタイアップし新規専門家派遣前現地事情等のオリエンテーション実施
- ③ 県及び県国際交流協会行事への参加・協力
- ④ 県の研修センター建設構想に対する支援

2. 筑波帰国専門家連絡会： 3/23・24（於）つくば市 50名

— 平成6年度事業計画 —

- ① 名簿の作成
- ② 新規派遣専門家に対する現地体験・アドバイス・現地事情説明

⑤ 連絡会結成状況

帰国専門家連絡会の対象者は、原則として、JICA派遣専門家として開発途上国へ派遣された経験のある方を会員としています。

平成3年度に15の連絡会でスタートし、平成5年度末で31を数えています。

結成状況一覧

(平成6年3月31日現在)

連絡会名	発足日	対象地域	会員数	JICA所管支部及び事務局
北海道JICA派遣専門家連絡会	平成3年2月13日	北海道	23	JICA北海道支部
JICA帰国専門家青森県連絡会	平成5年3月8日	青森県	32	
JICA帰国専門家岩手県連絡会	平成5年3月25日	岩手県	44	
JICA帰国専門家宮城県連絡会	平成5年3月11日	宮城県	40	
JICA帰国専門家秋田県連絡会	平成5年3月19日	秋田県	32	
JICA帰国専門家山形県連絡会	平成5年3月6日	山形県	17	
福島県国際協力帰国専門家協議会	平成5年2月26日	福島県	34	
建設省つくば地区JICA派遣専門家OB等の会	平成3年10月21日	茨城県	274	JICA関東支部
新潟JICA派遣専門家連絡会	平成5年3月25日	新潟県	26	
JICA派遣専門家東海OB会	平成4年2月1日	東海地区3県	113	JICA東海支部
富山県JICA派遣専門家OB会	平成6年2月21日	富山県	37	JICA北陸支部
石川県JICA派遣専門家OB会	平成5年2月21日	石川県	47	
滋賀県JICA派遣専門家連絡会	平成3年12月13日	滋賀県	19	
京都府JICA派遣専門家連絡会	平成4年2月26日	京都府	52	
大阪府JICA派遣専門家連絡会	平成5年3月12日	大阪府	87	JICA関西支部
兵庫県JICA派遣専門家連絡会	平成3年12月10日	兵庫県	89	
奈良県JICA派遣専門家連絡会	平成5年2月22日	奈良県	24	
大阪市JICA会	平成4年2月13日	大阪市	79	
JICA専門家中国地区OB会	平成3年11月9日	中国地区5県	119	JICA中国支部
国際協力事業団(JICA)帰国専門家徳島県連絡会	平成3年12月16日	徳島県	17	JICA四国支部
国際協力事業団(JICA)帰国専門家香川県連絡会	平成3年12月16日	香川県	49	
国際協力事業団(JICA)帰国専門家愛媛県連絡会	平成3年12月16日	愛媛県	27	
国際協力事業団(JICA)帰国専門家高知県連絡会	平成3年11月25日	高知県	29	
福岡県JICA派遣専門家連絡会	平成4年3月10日	高知県	146	
佐賀県JICA派遣専門家連絡会	平成6年3月27日	佐賀県	20	
長崎県JICA派遣専門家連絡会	平成5年3月24日	長崎県	39	
熊本県JICA派遣専門家連絡会	平成5年3月23日	熊本県	41	
大分県JICA派遣専門家連絡会	平成6年3月30日	大分県	43	
宮崎県JICA派遣専門家連絡会	平成6年3月22日	宮崎県	19	
鹿児島県JICA派遣専門家連絡会	平成4年3月30日	鹿児島県	48	
沖縄県JICA派遣専門家連絡会	平成3年9月27日	沖縄県	25	沖縄国際センター

Ⅲ. 参 考 資 料

1. 域内 J I C A 機関
2. 管内都県の事業別主管課
3. 管内都県の主な関係団体
4. 統計資料
 - (1) 国際協力事業団形態別、年度別実績総括表
 - (2) 関東支部青年海外協力隊員派遣統計
 - (3) 関東支部海外移住者移住統計
 - (4) 関東支部青年招へい受入統計

Ⅳ. そ の 他

国際協力事業団関東支部新住所の最寄駅からの周辺略図

所在地

T E L

F A X

郵便番号

移転月日

1. 域内 J I C A 機関

本 部	〒163	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル内 TEL 03-3346-5311 (代)
青年海外協力隊事務局	〒150	東京都渋谷区広尾4-2-24 TEL 03-3400-7261 (代) FAX 03-3400-2455・7604
<広尾訓練所>	〒150	東京都渋谷区広尾4-2-24 TEL 03-3400-7261 (代)
<駒ヶ根訓練所>	〒399-41	長野県駒ヶ根市赤穂15 TEL 0265-82-6151 (代)
※域外 10月1日開所		
<二本松訓練所>	〒964	福島県二本松市長田字長坂4-2 TEL 0243-24-3200 (代) FAX 0243-24-3214
附 属 機 関		
国際協力総合研究所	〒162	東京都新宿区市谷本村町10-5 国際協力センタービル TEL 03-3269-2911 (代) FAX 03-3269-2054・2185
東京国際研修センター	〒151	東京都渋谷区西原2-49-5 TEL 03-3485-7051 (代) FAX 03-3485-7904
八王子国際研修センター	〒192	東京都八王子市暁町2-31-2 TEL 0426-26-5411 (代) FAX 0426-26-9954
筑波インターナショナルセンター	〒305	茨城県つくば市高野台3-6-2~3 TEL 0298-38-1111 (代) FAX 0298-38-1119

筑波国際農業研修センター	〒305	茨城県つくば市高野台3-7 TBL 0298-38-1771 (代) FAX 0298-38-1776
神奈川県国際水産研修センター	〒238-03	神奈川県横須賀市長井5-25-1 TBL 0468-57-2251 (代) FAX 0468-57-2254
海外移住センター	〒235	神奈川県横浜市磯子区西町16-5 TBL 045-751-1121 (代) FAX 045-751-7539

国内支部

関東支部

		旧住所
〒162	東京都新宿区市谷本村町42	経済協力センタービル別館
		TBL 03-3359-8281～5
		平成6年7月18日より新住所
〒336	埼玉県浦和市北浦和4-5-5	北浦和大栄ビル7F
		TBL 048-834-7770～4
		FAX 048-834-7775

2. 管内都・県のJICA業務主管課

事業名 都県名	研修員受入	青年招へい	青年海外協力隊派遣
茨城県	生活環境部国際交流課	福祉部女性青少年課 TEL 0292-21-8111 (代) 内線2744 TEL 0292-24-8911 直通 FAX 0292-27-7033	福祉部女性青少年課 TEL 0292-21-8111 (代) 内線2744 TEL 0292-24-8911 直通 FAX 0292-27-7033
栃木県	県民生活部国際交流課	県民生活部婦人青少年課 TEL 0286-23-3075 直通 FAX 0286-21-5576	県民生活部婦人青少年課 TEL 0286-23-2195 直通 FAX 0286-21-5576
群馬県	県民生活部国際課	県民生活部国際課 TEL 0272-23-1111 (代) 内線2454 FAX 0272-23-1692	県民生活部国際課 TEL 0272-23-1111 (代) 内線2454 FAX 0272-23-1692
埼玉県	総務部国際課	総務部国際課 TEL 048-824-2111 (代) 内線2716 TEL 048-830-2715 直通 TEL 048-824-6138 直通 FAX 048-831-0289	総務部国際課 TEL 048-824-2111 (代) 内線2716 TEL 048-830-2715 直通 TEL 048-824-6138 直通 FAX 048-831-0289
千葉県	企画部文化国際課	企画部課国際課 TEL 043-223-2255 直通 FAX 043-224-9708	社会部青少年女性課 TEL 043-223-2396 直通 FAX 043-222-0904
東京都	生活文化局国際部国際化推進課		生活文化局女性青少年部青少年課 TEL 03-5388-3186 直通 FAX 03-5388-1331
神奈川県	渉外部国際課	県民青少年室 TEL 045-201-1111 (代) 内線3469 FAX 045-212-8337	渉外部国際課 TEL 045-201-1111 (代) 内線2925 FAX 045-212-2753
新潟県	企画調整部国際交流課		企画調整部国際交流課 TEL 025-285-5511 (代) 内線2214~6 TEL 025-285-9185 夜間 FAX 025-285-2787
山梨県	総務部国際課	企画県民局青少年女性課 TEL 0552-37-1111 (代) 内線1605 TEL 0552-23-1357 直通 FAX 0552-23-1359	総務部国際課 TEL 0552-37-1111 (代) 内線2566 TEL 0552-23-1437 直通 FAX 0552-23-1438
長野県	総務部国際課	総務部国際課 TEL 0262-32-0111 (代) 内線2806~7 TEL 0262-35-7173 直通 FAX 0262-32-1644	総務部国際課 TEL 0262-32-0111 (代) 内線2806~7 TEL 0262-35-7173 直通 FAX 0262-32-1644
静岡県	企画調整部国際課	企画調整部国際課 TEL 054-221-2232 直通 FAX 054-251-5784	企画調整部国際課 TEL 054-221-2815 直通 FAX 054-251-5784

海外移住	〒	所在地	
生活環境部国際交流課 TEL 0292-21-8111 (代) 内線2693 TEL 0292-24-7531 直通 FAX 0292-33-6466	310	水戸市三の丸1-5-38	0292-21-8111 (代)
県民生活部国際交流課 TEL 0286-23-2194 FAX 0286-21-5576	320	宇都宮市埴田1-1-200	ダイヤルイン
県民生活部国際課 TEL 0272-23-1111 (代) 内線2454 FAX 0272-23-1692	371	前橋市大手町1-1-1	0272-23-1111 (代)
総務部国際課 TEL 048-824-2111 (代) 内線2716 TEL 048-830-2715 直通 TEL 048-824-6138 直通 FAX 048-831-0289	336	浦和市長砂3-15-1	048-824-2111 (代)
企画部文化国際課 TEL 043-223-2254 直通 FAX 043-224-9708	260-91	千葉市中央区市場町1-1	ダイヤルイン
生活文化局国際部国際化推進化 TEL 03-5388-3160 直通 FAX 03-5388-1329	163-01	新宿区西新宿2-8-1	03-5321-1111 (代)
渉外部国際課 TEL 045-201-1111 (代) 内線2931 FAX 045-212-2753	231	横浜市中区日本大通1	045-201-1111 (代)
企画調整部国際交流課 TEL 025-285-5511 (代) 内線2212 TEL 025-285-9185 夜間 FAX 025-285-2787	950	新潟市新光町4-1	025-285-5511 (代)
総務部国際課 TEL 0552-37-1111 (代) 内線2565 TEL 0552-23-1437 直通 FAX 0552-23-1438	400	甲府市丸の内1-6-1	0552-37-1111 (代)
総務部国際課 TEL 0262-32-0111 (代) 内線2806~7 TEL 0262-35-7173 直通 FAX 0262-32-1644	380	長野市大字南長野字幅下692-2	0262-32-0111 (代)
企画調整部国際課 TEL 054-221-2232 直通 FAX 054-251-5784	420	静岡県追手町9-6	ダイヤルイン

3. 管内都・県の主な関係団体

関係団体名 都県名	国際交流協会		
	団体名	所在地	
茨城県	財茨城県国際交流協会	〒310 水戸市三の丸1-3-3 水戸三の丸パルキングビル 1階	☎ 0292-31-6066 FAX 0292-31-6081
栃木県	財栃木県国際交流協会	〒320 宇都宮市昭和1-2-16 栃木県自治会館1F, 3F	☎ 0286-21-0777 FAX 0286-21-0951
群馬県	財群馬県国際交流協会	〒371 前橋市本町1-4-4 安田火災群馬ビル6階	☎ 0272-43-7271 FAX 0272-43-7275
埼玉県	財埼玉県国際交流協会	〒331 大宮市桜木町1-7-5 大宮ソニックシティビル4F	☎ 048-647-4175 FAX 048-647-4176
千葉県	財千葉県国際交流協会	〒261 千葉市美浜区中瀬2-6 WBGマリビースト14F	☎ 043-297-0245 FAX 043-297-0307
東京都	—	—	—
神奈川県	財神奈川県国際交流協会	〒231 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル9F	☎ 045-671-7070 FAX 045-671-7049
新潟県	財新潟県国際交流協会	〒950 新潟市新光町16-4 荏原新潟ビル3F	☎ 025-285-6020 FAX 025-283-5931
山梨県	財山梨県国際交流協会	〒400 甲府市飯田3-2-2 国際交流センター内	☎ 0552-28-5419 FAX 0552-28-5473
長野県	財長野県国際交流推進協会	〒380 長野市妻科692-2 県庁東庁舎1F	☎ 0262-35-7186 FAX 0262-35-4738
静岡県	財静岡県国際交流協会	〒420 静岡県追手町9-6 県庁西館4F	☎ 054-221-3355 FAX 054-251-8148

海外移住家族会	青年海外協力隊 OB会
生活環境部国際交流課内	会 長 久保田 守 雄 TEL(自) 0292-54-3420
栃木県国際交流協会内	会 長 岡 村 真 司 TEL(自) 0289-64-4752
県民生活部国際課内	会 長 中 澤 敬 夫 TEL(自) 0270-21-7351
総務部国際課内	会 長 里 見 洋 司 TEL(自) 0493-74-5821
企画部文化国際課内	会 長 木 村 正 TEL(自) 0479-68-4752
生活文化局国際部国際化推進課内	会 長 望 月 秀 郎 TEL(自) 03-3692-2754
神奈川県国際交流協会内	会 長 市 岡 美 奈 TEL(自) 0427-57-6214
企画調整部国際交流課内	会 長 羽 吹 登 TEL(自) 0257-73-6506
総務部国際課内	会 長 宮 沢 俊 作 TEL(自) 0551-25-3529
総務部国際課内	会 長 松 本 誠 吾 TEL(自) 0262-43-4888
企画調整部国際課内	会 長 富 山 國 夫 TEL(自) 054-265-9540

4. 統計・資料

(1) 国際協力事業団 形態別・年度別実績総括表

形態	1986		1987		1988		1988	
	経費 (千円)	人数	経費 (千円)	人数	経費 (千円)	人数	経費 (千円)	人数
研修員受入	13,631,119 (17.2%)	6,714 (6,015)	15,240,574 (17.1%)	7,354 (6,515)	16,531,905 (16.9%)	7,778 (6,833)	17,790,297 (17.5%)	8,613 (7,632)
専門家派遣	18,045,614 (22.9%)	3,046 (1,979)	20,172,579 (22.6%)	3,419 (2,274)	22,926,383 (23.4%)	3,764 (2,444)	26,387,812 (26.0%)	4,005 (2,512)
調査団派遣	24,504,556 (31.0%)	6,004 (5,796)	27,072,286 (30.4%)	6,465 (6,269)	28,921,817 (29.5%)	6,826 (6,604)	31,922,845 (31.4%)	6,978 (6,811)
協力隊派遣	6,104,166 (7.7%)	2,410 (822)	6,977,969 (7.8%)	2,654 (841)	7,913,427 (8.1%)	2,612 (787)	8,433,228 (8.3%)	2,691 (873)
移住者送出	174,603 (0.2%)	176 (176)	243,962 (0.3%)	197 (197)	333,900 (0.3%)	192 (192)	498,697 (0.5%)	108 (108)
機材供与	12,355,673 (15.6%)		14,787,997 (16.6%)		16,403,420 (16.7%)		12,839,931 (12.6%)	
その他	4,221,192 (5.3%)		4,638,482 (5.2%)		5,046,596 (5.1%)		3,788,366 (3.7%)	
合計	79,036,923 (100.0%)		89,133,849 (100.0%)		98,077,448 (100.0%)		101,663,176 (100.0%)	

(注) 人数欄上段は新規と継続の合計

人数欄下段()は新規のみ

(単位：千円、人、%)

1990		1991		1992		累 計	
経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	人 数
20,182,715 (17.8%)	8,825 (7,556)	20,341,387 (17.6%)	9,036 (8,096)	21,627,190 (16.5%)	9,604 (8,363)	219,269,213 (16.7%)	112,174
26,742,501 (23.6%)	3,970 (2,506)	30,184,689 (26.1%)	4,023 (2,571)	31,288,393 (23.8%)	4,186 (2,727)	324,633,986 (24.7%)	35,868
31,702,728 (28.0%)	6,261 (5,944)	33,326,802 (28.8%)	6,530 (6,384)	41,075,023 (31.3%)	7,775 (7,485)	388,823,637 (29.6%)	88,474
9,240,373 (8.2%)	2,681 (695)	10,330,840 (8.9%)	2,769 (974)	10,655,381 (8.1%)	2,773 (939)	104,034,651 (8.0%)	12,459
373,818 (0.3%)	72 (72)	431,212 (0.4%)	110 (110)	399,524 (0.3%)	75 (75)	3,983,235 (0.3%)	73,266
18,528,388 (16.4%)		16,385,490 (14.2%)		20,513,269 (15.6%)		216,622,234 (16.5%)	
6,320,644 (5.6%)		4,588,729 (4.0%)		5,854,392 (4.4%)		54,768,275 (4.2%)	
113,091,167 (100.0%)		115,589,149 (100.0%)		131,413,172 (100.0%)		1,312,135,231 (100.0%)	

(2) 関東支部 青年海外協力隊員派遣統計

都・県	年度														
	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54
茨城県	0	1	1	4	4	2	2	1	0	1	3	6	5	8	6
栃木県	0	1	5	3	3	2	3	2	0	1	4	4	5	4	2
群馬県	1	2	7	4	8	2	4	6	5	6	5	2	5	6	6
埼玉県	1	2	2	3	2	10	3	6	4	1	7	9	5	9	17
千葉県	1	2	1	1	5	4	4	7	4	7	8	9	7	7	12
東京都	9	20	25	18	18	20	14	33	14	24	11	14	31	31	31
神奈川県	2	6	11	4	8	9	7	14	9	10	12	13	17	17	20
新潟県	1	0	4	4	5	6	8	7	3	9	5	3	10	10	15
山梨県	0	1	0	3	0	0	4	2	2	3	4	1	2	0	0
長野県	0	4	4	7	10	11	5	6	2	4	4	4	10	6	4
静岡県	1	1	8	11	5	7	4	10	7	5	12	8	9	11	20
小計	16	40	68	62	68	73	58	94	50	71	75	73	109	109	133
全国計	40	111	162	179	233	217	208	245	158	201	212	221	240	296	341
関東/全国%	40.0	36.0	42.0	34.6	29.2	33.6	27.9	28.4	31.6	35.3	35.4	33.0	41.7	36.8	39.0

55	56	57	58	59	60	61	62	63	元年	2年	3年	4年	5年	合計
5	5	8	6	14	7	14	12	16	21	11	22	13	16	214
7	11	6	3	10	16	12	13	9	7	7	12	20	15	187
9	4	11	2	10	14	12	10	12	16	11	20	16	14	230
16	8	21	18	19	31	27	35	27	38	24	37	39	50	471
13	11	14	18	30	19	19	36	43	30	26	21	38	43	440
38	41	43	44	70	98	90	76	64	74	76	88	82	95	1,285
28	27	28	20	42	34	46	49	53	66	51	54	79	71	806
10	14	13	13	16	22	17	19	11	18	14	22	22	15	318
3	3	4	2	9	8	4	2	5	5	4	5	6	2	84
8	8	9	8	14	12	23	13	19	19	15	20	19	20	288
14	15	20	19	26	24	25	27	29	21	26	29	22	41	457
151	147	177	153	260	285	289	292	288	315	265	330	356	382	4,780
404	430	431	500	651	804	789	799	852	817	687	913	879	962	12,950
37.4	34.2	41.1	30.6	39.9	35.4	36.6	36.5	33.8	38.6	38.6	36.1	40.5	39.7	36.9

(3) 関東支部 海外移住者移住統計

都・県	年度													
	27~35	36~40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	
茨城県	311	241	7	7	11	12	7	8	2	1	10	-	8	
栃木県	204	75	11	8	9	5	12	1	2	2	1	2	9	
群馬県	1,022	89	9	10	9	13	5	8	17	4	8	11	6	
埼玉県	273	90	19	37	26	30	29	15	20	6	12	14	15	
千葉県	362	127	22	28	26	35	22	30	35	8	5	15	16	
東京都	1,954	851	319	354	277	264	240	307	182	98	86	69	65	
神奈川県	621	350	131	153	66	99	104	102	50	45	45	56	83	
新潟県	277	45	4	15	5	7	13	11	3	5	2	2	3	
山梨県	268	94	12	7	8	1	5	3	8	4	1	-	2	
長野県	530	222	8	9	13	7	14	8	4	19	4	9	3	
静岡県	621	143	19	31	18	9	34	21	20	3	16	12	18	
小計	6,443	2,327	561	659	468	482	485	514	343	195	190	190	228	
全国計	46,014	11,913	1,531	1,543	1,129	1,146	1,236	1,098	1,012	631	534	506	500	
関東/全国%	14.0	19.5	36.6	42.7	41.5	42.1	39.2	46.8	33.9	30.7	35.6	37.6	45.6	

52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元年	2年	3年	4年	5年	合計
3	6	2	4	2	1	-	1	2	-	1	-	2	0	-	0	1	650
2	2	1	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0	351
4	4	4	11	6	2	1	-	5	5	8	1	3	0	-	0	0	1,265
23	24	16	50	10	15	11	6	2	8	4	14	11	3	-	1	0	784
9	27	23	30	18	19	5	8	1	7	11	8	2	0	7	0	0	906
46	94	136	121	176	101	28	16	18	33	39	54	26	18	20	7	3	6,002
66	33	68	70	62	31	16	20	11	9	10	28	17	0	8	4	6	2,364
6	9	1	-	2	-	7	2	-	-	3	5	-	0	-	0	0	427
2	1	2	2	7	-	2	4	1	-	4	-	-	0	-	0	0	438
2	11	4	-	4	1	1	1	-	1	1	-	-	0	-	0	1	877
17	7	7	15	17	11	8	5	1	9	13	4	1	0	1	0	3	1,084
180	218	264	303	307	181	79	63	41	72	94	114	62	22	36	13	14	15,148
469	483	549	597	600	357	217	137	109	146	171	157	88	41	52	38	31	73,035
38.4	45.1	48.1	50.6	51.2	50.7	36.4	46.0	37.6	49.3	55.0	72.6	70.5	53.7	69.2	34.2	45.2	20.8

(4) 関東支部 青年招へい受入統計

年度 都 県名	59 年 度			60 年 度			61 年 度			62
	国	分野	人員	国	分野	人員	国	分野	人員	国
茨 城 県				シンガポール	教 員	26	P N G	教 員	10	ブルネイ
				マレーシア	勤労青年	19				
栃 木 県	インドネシア	教 員	22	タ イ	農村青年	30	マレーシア	勤労青年	20	マレーシア 韓 国
群 馬 県	マレーシア	農村青年	27	インドネシア	勤労青年	29	インドネシア	勤労青年	21	—
埼 玉 県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千 葉 県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	フィリピン
東 京 都	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神奈川県	—	—	—	(合宿型プログラムを実施)			(合宿型プログラムを実施)			韓 国
新 潟 県	フィリピン	農村青年	20	フィリピン	青 年 指 導 者	25	タ イ	勤労青年	30	—
					農村青年	25				
山 梨 県	シンガポール	教 員	30				—	—	—	フィリピン タ イ
長 野 県	マレーシア	勤労青年	18	フィリピン	教 員	20	フィリピン	教 員	25	フィリピン
		青 年 指 導 者	24	フィリピン	農村青年	21				
静 岡 県	マレーシア	公 務 員	17							アセアン混成
	インドネシア	青 年 指 導 者	24							
	フィリピン	勤労青年	23							
	インドネシア	学 年	23							
小 計	4 カ国	10グループ	228	5 カ国	8グループ	195	5 カ国	5グループ	106	5 カ国 1 混成

年 度		63 年 度			元 年 度			2 年 度		
分野	人員	国	分野	人員	国	分野	人員	国	分野	人員
教員・学生	20	P N G	教 員	20	ブルネイ	テーマA	9	ブルネイ	テーマA	20
農村青年 青年 指導者	20 20	マレーシア	公務員	25	ブルネイ	教員・学生	20	アセアン混成	公務員	30
—	—	インドネシア	勤労青年	22	インドネシア	テーマA	14	インドネシア	勤労青年	25
—	—	—	—	—	アセアン混成	教 員	30	—	—	—
勤労青年	25	太平洋諸国	公務員	24	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
勤労青年	35	ブルネイ	公務員	20	—	—	—	—	—	—
—	—	マレーシア	教 員	25	シンガポール	学 生	15	フィリピン	学 生	20
—	—	—	—	—	—	—	—	タイ	青年 指導者	25
青年 指導者	25	ブルネイ	教員・学生	20	マレーシア	青年 指導者	25	フィリピン	教 員	20
勤労青年	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教 員	24	フィリピン	勤労青年	26	マレーシア	学 生	20	マレーシア	教 員	20
公務員	28	マレーシア	青年 指導者	25	中 国	経済青年	25	シンガポール	公務員	24
—	—	フィジー	公務員	11	シンガポール	公務員	24	—	—	—
9グループ	220	6カ国1混成	10グループ	218	6カ国1混成	9グループ	182	6カ国1混成	8グループ	184

年度 都 県名	3 年 度			4 年 度			5 年 度			合 計
	国	分野	人員	国	分野	人員	国	分野	人員	
茨城県	フィリピン	教 員	20	ブルネイ	教員・学 生	25	インドネシア	テーマA	20	189
栃木県	太平洋諸国	公務員	22	アセアン混成	公務員	30	アセアン混成	公務員 グループ	29	268
群馬県	マレーシア	青 年 指 導 者	25	—	—	—	タ イ	勤労青年	20	235
							太平洋混成	公務員 グループ	22	
埼玉県	—	—	—	中 国	経済・貿 易実務者	25	—	—	—	25
千葉県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49
東京都	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神奈川県	—	—	—	(合宿セミナープログラムを実施)			(合宿セミナープログラムを実施)			55
新潟県	フィジー	公務員	12	フィリピン	テーマA	20	韓 国	青 年 指 導 者	24	286
	マレーシア	教 員	20				中 国	青 年 指 導 者	25	
山梨県	フィリピン	テーマA	19	シンガポール	教 員	20	中 国	経済関係 実務者	25	207
長野県	アセアン混成	学 生	30	—	—	—	—	—	—	228
静岡県	シンガポール	公務員	23	韓 国	学 生	25	インドネシア	農村青年 グループ	19	301
				ブルネイ	テーマA	10				
小 計	6カ国	8グループ	171	5カ国1混成	7グループ	155	3カ国2混成	8グループ	184	1,843

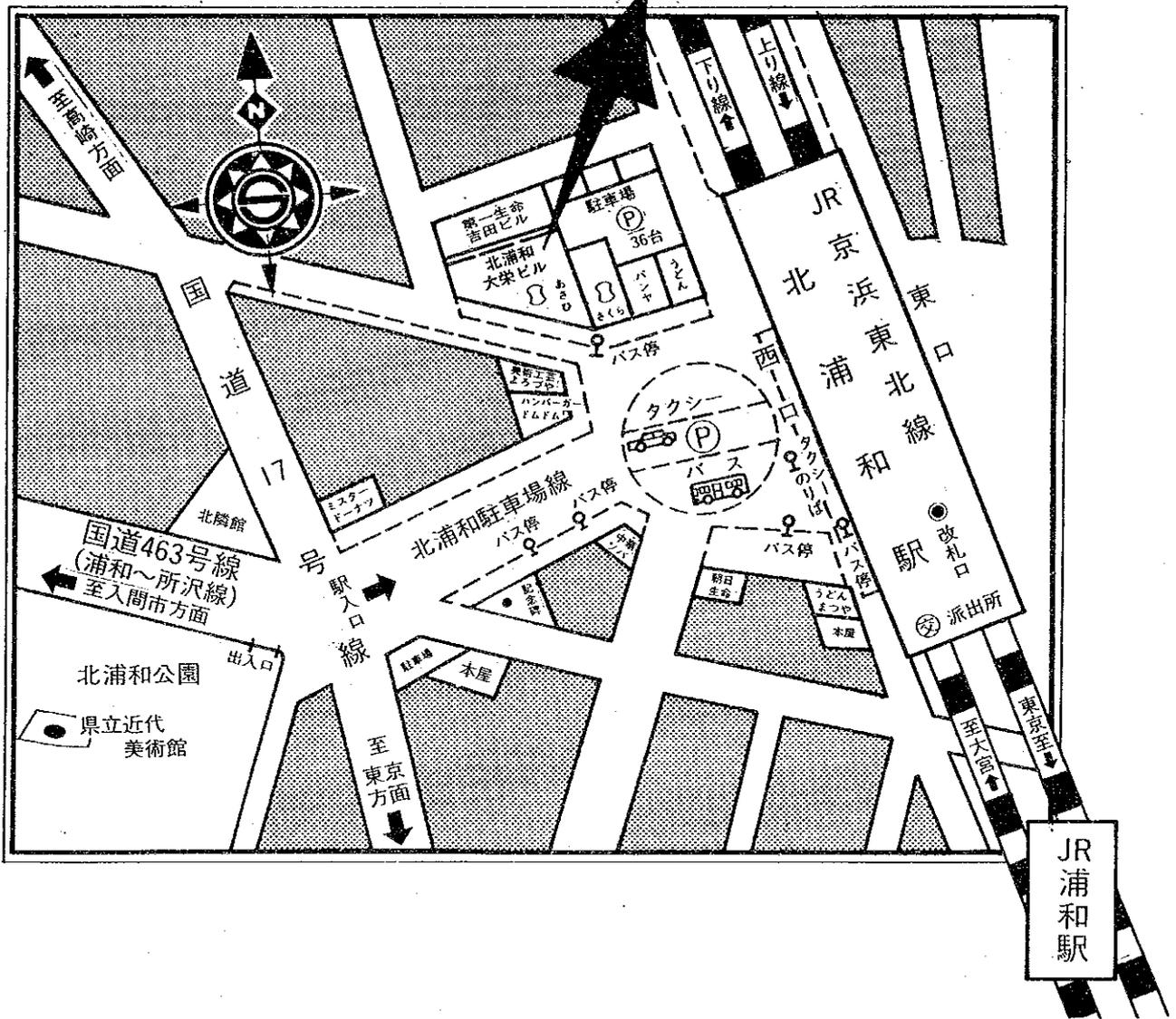
国際協力事業団関東支部

TEL 048-834-7770~4 (直通)

FAX 048-834-7775

〒 336 埼玉県浦和市北浦和 4丁目5番5号
北浦和大栄ビル7階

JR北浦和西口駅出口から
徒歩1分



書 雜 名	国際協力事業団関東支部概要
発 行 日	1994年11月24日発行
発 行 者	国際協力事業団関東支部 支部長 堀 口 進 一
発 行 所	国際協力事業団関東支部 〒336 埼玉県浦和市北浦和四丁目5番5号 北浦和大栄ビル7階 TEL 048-834-7770～4
印 刷 所	有限会社 盛 光 印 刷 所

JICA